

三井住友・DC世界 バランスファンド (動的配分型)

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：DC世界バラ

2022年4月21日から2023年4月20日まで

第 **7** 期 決算日：2023年4月20日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	10,088円
純資産総額(期末)	2,642百万円
騰落率(当期)	-0.9%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

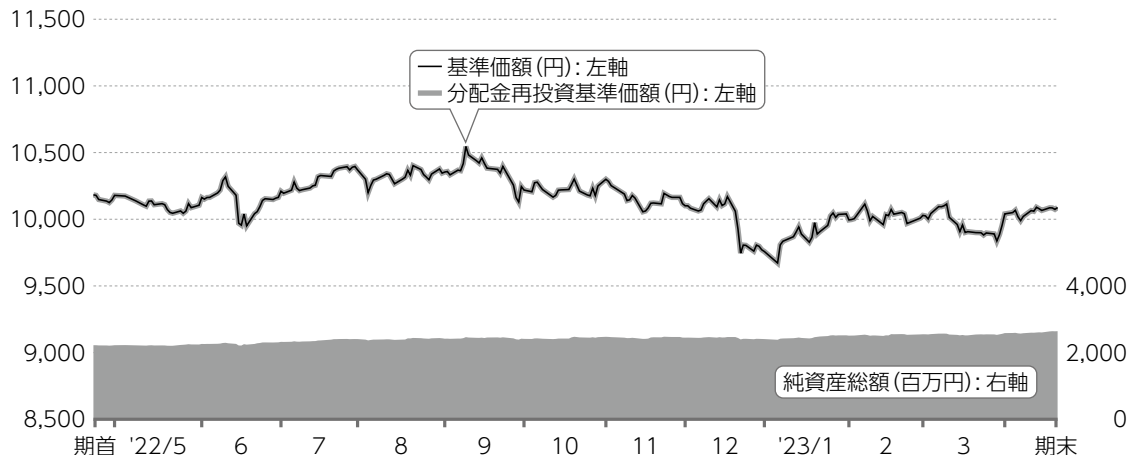
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

[閲覧方法] <https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/> にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年4月21日から2023年4月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,183円
期末	10,088円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年4月21日から2023年4月20日まで)

投資信託証券等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に投資しました。なお、先進国債券の一部と、新興国債券に投資する投資信託証券に対しては、対円での為替ヘッジを行いました。株式、リート部分については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 国内株式(NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信)が上昇したこと
- 米ドルが円に対して上昇したこと

下落要因

- 先進国債券(バンガード・米国トータル債券市場ETF等)が下落したこと
- 外国株式(除く日本)(iシェアーズMSCIコクサイETF等)が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2022年4月21日から2023年4月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	91円	0.902%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,132円です。
(投信会社)	(47)	(0.462)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(41)	(0.407)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	20	0.195	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(20)	(0.195)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(d) その他費用	2	0.023	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.014)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	114	1.122	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

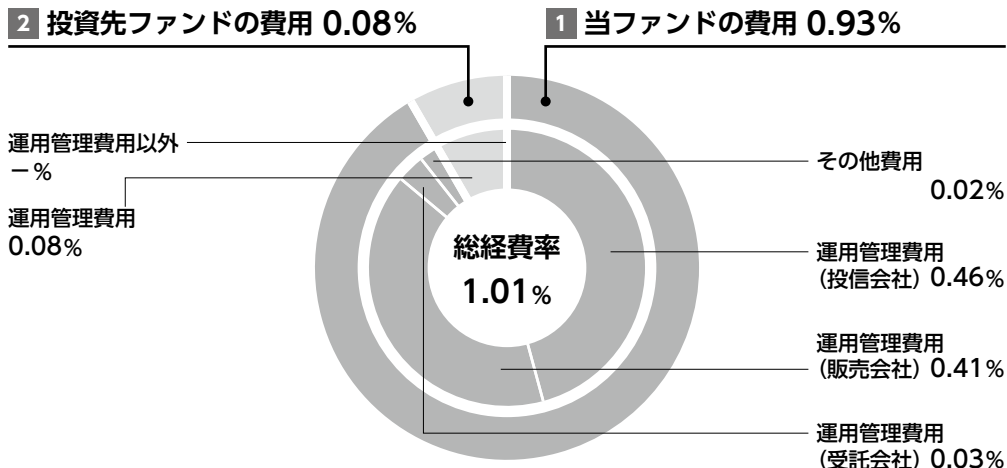
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.01%
1 当ファンドの費用の比率	0.93%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.08%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	- %

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、経費率または信託報酬率で、全額を運用管理費用としています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

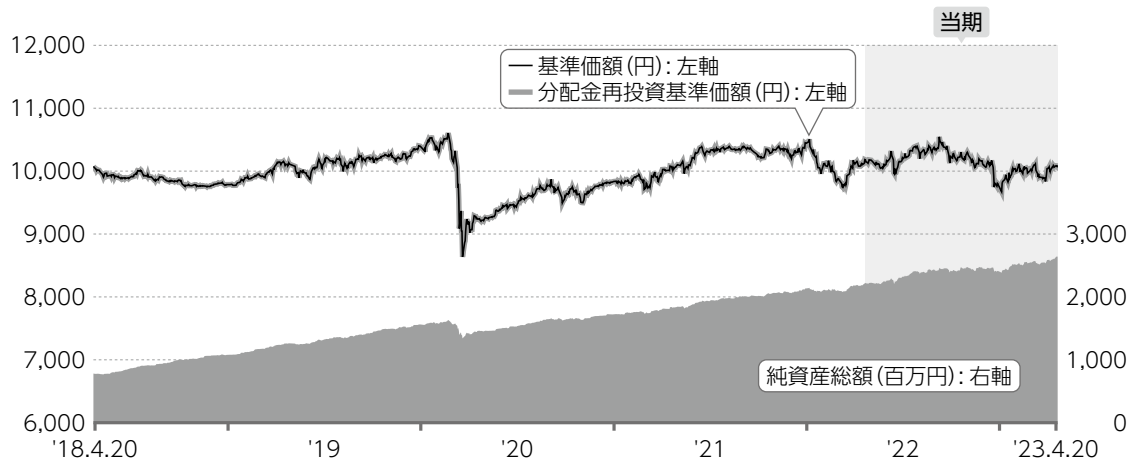
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.01%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年4月20日から2023年4月20日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年4月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.4.20 決算日	2019.4.22 決算日	2020.4.20 決算日	2021.4.20 決算日	2022.4.20 決算日	2023.4.20 決算日
基準価額	(円)	10,075	10,107	9,243	10,035	10,183	10,088
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	0.3	-8.5	8.6	1.5	-0.9
純資産総額	(百万円)	781	1,259	1,462	1,832	2,222	2,642

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年4月21日から2023年4月20日まで)

国内株式市場が上昇した一方で、先進国、新興国株式市場は下落しました。また、債券市場では、内外の債券利回りは上昇(価格は下落)しました。グローバルリート市場は、下落しました。為替市場では、米ドル・ユーロともに円に対して上昇しました。

国内株式

期を通じて見ると、国内株式市場は上昇しました。

F R B(米連邦準備制度理事会)による利上げペースの緩和期待や底堅い企業の決算発表等を背景に、国内株式は上昇しました。

一方、日銀が予想に反して長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を±0.50%程度へ拡大したため急速な米ドル安・円高が進んだことや、欧米の金融不安の高まり等から下落基調となる局面もありました。

国内債券

日本の長期金利は上昇しました。

期初から12月中旬にかけては、米国の景気悪化への懸念の高まりにより、一時的に長期金利は低下する局面もありましたが、ほぼ横ばいで推移しました。その後、日銀が予想外に長期金利の許容変動幅を広げたことを受けて、大きく上昇しました。期末近くには米国での銀行破綻に欧州での大手金融機関の経営不安の報道が重なったこと

でリスクオフ(リスク回避)の動きが強まり、国内金利も大きく低下する局面がありました。

先進国外国株式

先進国外国株式市場は、全体では下落しました。

米国株式市場は、期を通じて見ると下落しました。期初から6月中旬にかけては、F R Bが積極的な利上げ姿勢へ転じたことにより金利が上昇し、バリュエーション(投資価値評価)調整から成長株主導で下落しました。その後、F R Bによる利上げペースの緩和期待や堅調な企業の決算発表に伴い反発する局面も見られ、一進一退となりました。

欧州株式市場は、期を通じて見ると上昇しました。期初から10月中旬にかけては、世界各国の中央銀行が積極的な利上げ姿勢へと転じたことから米国株に連れる形となり、下落基調で推移しました。しかし、その後は中国の経済再開や、欧州景気のソフトランディング(軟着陸)期待等により株式

市場は大きく上昇しました。期末近くには、欧米の金融不安の高まりからリスクオフの動きが強まり、下落する局面もありました。

先進国外国債券

欧米の長期金利は上昇しました。

期の半ばには、FOMC(米連邦公開市場委員会)の金融引き締めスタンス継続を背景に、欧米の長期金利はともに上昇しました。その後、物価指標が市場予想を下回りインフレのピークアウトが意識され、欧米の利上げペース緩和期待から、金利は一時的に低下する場面も見られました。

グローバルリート

グローバルリート市場は下落しました。

世界各国の中央銀行による金融引き締めスタンス継続に伴い、金利が上昇したことで、下落基調で推移しました。ただし、インフレピークアウト観測を背景とした欧米の利上げペース緩和期待から、上昇する局面もありました。

新興国株式

新興国株式市場は下落しました。

世界各国の中央銀行による利上げ等に伴い、期初から10月下旬までは下落基調で推移しました。その後は、中国の景気回復期

待等から、上昇基調で推移しました。期末近くには、欧米の金融不安の高まりから、欧米株式市場につられて下落しました。

新興国債券

新興国債券市場は下落しました。

世界各国の中央銀行による利上げ等に伴い、期初から10月下旬までは下落基調で推移しました。その後は、中国の景気回復期待等から、上昇基調で推移しました。期末近くには、欧米の金融不安の高まりから欧米債券市場につられて、再び下落する局面がありました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円は、米ドル高・円安となりました。

期初から10月上旬にかけては、FRBが金融引き締めを積極化した一方で日銀が緩和姿勢を継続したことにより日米金利差が拡大し、米ドル高・円安基調となりました。その後、日銀が予想外に長期金利の許容変動幅を広げたことや、金融不安を受けたりスクオフの動き等から米ドル安・円高方向に推移する局面もありました。

●ユーロ・円

ユーロ・円についても、ユーロ高・円安

となりました。

期を通じては、日欧金利差拡大等を背景に、ユーロが円に対して上昇基調で推移しました。

ポートフォリオについて(2022年4月21日から2023年4月20日まで)

投資信託証券等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に投資しました。なお、先進国債券の一部と、新興国債券に投資する投資信託証券に対しては、対円での為替ヘッジを行いました。株式、リート部分については、対円での為替ヘッジを行っていません。

●資産配分

資産配分方針の変更時期については以下の通りです。

期初は、リスクオフ局面との判断から、高変動ポートフォリオ0%、低変動ポートフォリオ100%としました。その後、5月には米金利の上昇を受け米国債への投資比率を低下させ現金保有を増やしました。6月初旬には、リスクオン(リスク選好)局面への移行期に入ったとの判断から高変動ポートフォリオを20%まで回復させました。

8月中旬には、リスク態度指数が軟調に推移しリスクオフ局面入りしたとの判断から高変動ポートフォリオを0%と非保有としました。その後11月中旬には、再びリス

クオン局面への移行期に入ったとの判断から高変動ポートフォリオを20%に回復しました。

1月初旬には、リスクオン局面入りしたとの判断から高変動ポートフォリオの組入れを40%に引き上げました。2月初旬には高位に保っていた現金比率を低下させ米国内債の比率を高めました。

その後、3月中旬には、米金融システム不安の高まりを受け、リスクオフ局面への移行期に入ったとの判断から高変動ポートフォリオの組入れを20%に引き下げ期末を迎えました。

●組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	ベンチマーク	期末組入比率
バンガード・米国トータル債券市場 E T F	先進国債券	ブルームバーグ米国総合浮動調整インデックス	40.1%
i シェアーズ 世界国債(除く米国) E T F	先進国債券	F T S E 世界先進国債 キャップ・セレクト・インデックス	19.9%
バンガード・トータル・インターナショナル 債券 E T F (米ドルヘッジあり)	先進国債券	ブルームバーグ・グローバル総合(米ドル除く) 浮動調整 R I C 基準インデックス(米ドルヘッジベース)	3.8%
i シェアーズ J. P. モルガン・米ドル建て エマージング・マーケット債券 E T F	新興国債券	J. P. モルガン E M B I グローバル・コア・インデックス	7.9%
バンガード・米ドル建て新興国政府債券 E T F	新興国債券	ブルームバーグ米ドル建て 新興市場政府債 R I C 基準インデックス	—%
N E X T F U N D S T O P I X 連動型上場投信	国内株式	T O P I X (東証株価指数)	10.2%
i シェアーズ M S C I コクサイ E T F	先進国株式 (除く日本)	M S C I コクサイ・インデックス	2.8%
バンガード・F T S E ・エマージング・マーケット E T F	新興国株式	F T S E エマージング・マーケット・ オールキャップ(含む中国 A 株)インデックス	5.1%
バンガード・リアル エステイト E T F	グローバルリート	M S C I U S 投資市場不動産 25/50インデックス	0.6%
バンガード・グローバル(除く米国)不動産 E T F	グローバルリート	S & P グローバル(除く米国) 不動産インデックス	1.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

ベンチマークとの差異について(2022年4月21日から2023年4月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年4月21日から2023年4月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第7期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,180

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

投資信託証券等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

市場のリスクオン状況を判断する上で使用するリスク態度指数は、3月初旬以降低水準での推移となっており、市場が弱気に

傾く可能性のあるリスクオフ局面への移行期であると判断しています。米地銀破綻を受けた金融システム不安や、米欧銀行の融資基準引き締めによる景気への影響が懸念されており、内外株式の上値が抑えられていることが要因です。その為、今しばらくは低変動ポートフォリオ80%の資産配分を継続する予定です。

3 お知らせ

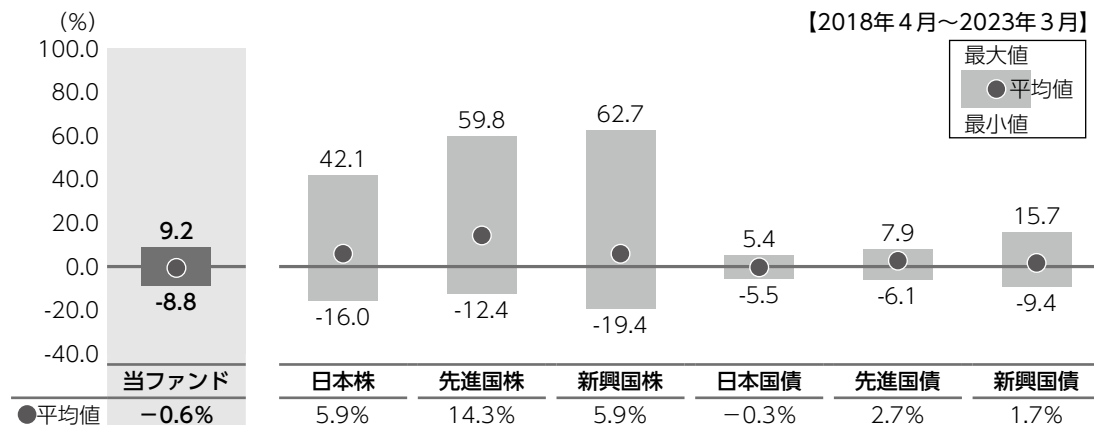
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合										
信託期間	無期限(設定日：2016年4月22日)										
運用方針	投資信託証券等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。										
主要投資対象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <table border="1"> <tr> <td>バンガード・米国トータル債券市場ETF 先進国債券</td> <td>iシェアーズ 世界国債(除く米国)ETF 先進国債券</td> </tr> <tr> <td>バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF(米ドルヘッジあり) 先進国債券</td> <td>iシェアーズ J. P. モルガン・米ドル建て エマージング・マーケット債券ETF 新興国債券</td> </tr> <tr> <td>バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF 新興国債券</td> <td>NEXT FUNDS TOP I X連動型上場投信 国内株式</td> </tr> <tr> <td>iシェアーズ MSCI コクサイETF 先進国株式(除く日本)</td> <td>バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF 新興国株式</td> </tr> <tr> <td>バンガード・リアル エステイトETF グローバルリート</td> <td>バンガード・グローバル(除く米国)不動産ETF グローバルリート</td> </tr> </table>	バンガード・米国トータル債券市場ETF 先進国債券	iシェアーズ 世界国債(除く米国)ETF 先進国債券	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF(米ドルヘッジあり) 先進国債券	iシェアーズ J. P. モルガン・米ドル建て エマージング・マーケット債券ETF 新興国債券	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF 新興国債券	NEXT FUNDS TOP I X連動型上場投信 国内株式	iシェアーズ MSCI コクサイETF 先進国株式(除く日本)	バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF 新興国株式	バンガード・リアル エステイトETF グローバルリート	バンガード・グローバル(除く米国)不動産ETF グローバルリート
バンガード・米国トータル債券市場ETF 先進国債券	iシェアーズ 世界国債(除く米国)ETF 先進国債券										
バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF(米ドルヘッジあり) 先進国債券	iシェアーズ J. P. モルガン・米ドル建て エマージング・マーケット債券ETF 新興国債券										
バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF 新興国債券	NEXT FUNDS TOP I X連動型上場投信 国内株式										
iシェアーズ MSCI コクサイETF 先進国株式(除く日本)	バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF 新興国株式										
バンガード・リアル エステイトETF グローバルリート	バンガード・グローバル(除く米国)不動産ETF グローバルリート										
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に投資します。 ■市場のリスク選好状況を定量的に捉え、資産配分を調整することにより、下方リスクを抑制します。 ■債券の一部について、原則として米ドル売り円買いの為替ヘッジを行います。 										
組入制限	■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。										
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年4月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>										

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

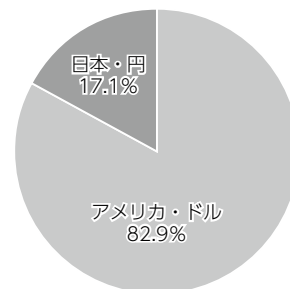
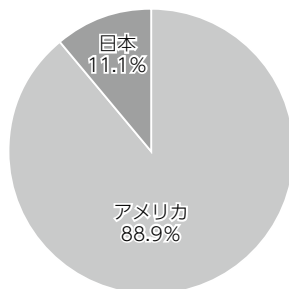
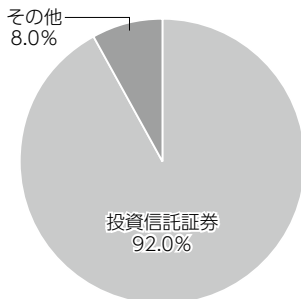
当ファンドの組入資産の内容(2023年4月20日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
バンガード・米国トータル債券市場ETF	40.1%
iシェアーズ 世界国債(除く米国)ETF	19.9%
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	10.2%
iシェアーズ J. P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF	7.9%
バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	5.1%
バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF (米ドルヘッジあり)	3.8%
iシェアーズ MSCI コクサイ ETF	2.8%
バンガード・グローバル(除く米国)不動産 ETF	1.6%
バンガード・リアル エステイト ETF	0.6%
コールローン等、その他	8.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※通貨別配分は為替ヘッジ前の比率です。外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行っています。

純資産等

項目		第7期末 2023年4月20日
純資産総額	(円)	2,642,803,481
受益権総口数	(口)	2,619,854,195
1万口当たり基準価額	(円)	10,088

※当期における、追加設定元本額は689,500,145円、解約元本額は251,925,755円です。

組入上位ファンドの概要

バンガード・米国トータル債券市場ETF (2022年1月1日～2022年12月31日)

基準価額(米ドル建て)の推移



※分配金再投資ベース

基準価額(円換算)の推移



※分配金再投資ベース

※米ドル建ての基準価額を日本の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算しています。

組入上位銘柄

(基準日：2022年12月31日)

	銘柄名	クーポン	償還日	組入比率
1	United States Treasury Note/Bond	0.75%	04/30/2026	0.6%
2	United States Treasury Note/Bond	2.63%	07/31/2029	0.6%
3	United States Treasury Note/Bond	2.00%	08/15/2025	0.5%
4	United States Treasury Note/Bond	1.25%	04/30/2028	0.5%
5	United States Treasury Note/Bond	1.38%	11/15/2031	0.5%
6	United States Treasury Note/Bond	0.88%	11/15/2030	0.5%
7	United States Treasury Note/Bond	2.75%	08/15/2032	0.5%
8	United States Treasury Note/Bond	2.00%	05/31/2024	0.5%
9	United States Treasury Note/Bond	1.88%	02/15/2032	0.5%
10	United States Treasury Note/Bond	1.25%	08/15/2031	0.4%
	全銘柄数		10,110銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

資産別配分・国別配分・通貨別配分

※入手できるデータがないため記載していません。

(ご参考)費用明細

(2022年1月1日から2022年12月31日)

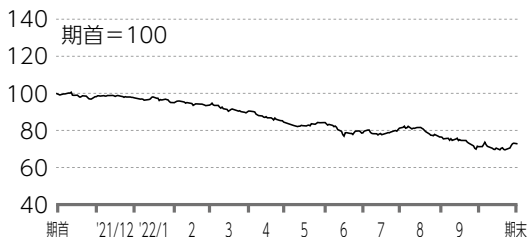
項目	比率
エクス Pens レシオ	0.03%

※エクス Pens レシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。

※上記費用はファンドの純資産から差し引かれています。

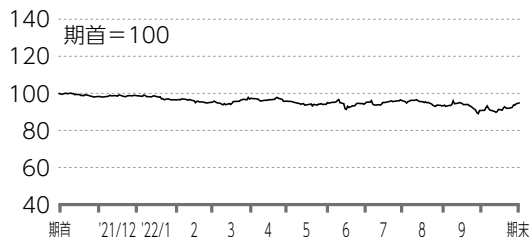
i シェアーズ 世界国債(除く米国) E T F (2021年11月1日~2022年10月31日)

基準価額(米ドル建て)の推移



※分配金再投資ベース

基準価額(円換算)の推移



※分配金再投資ベース

※米ドル建ての基準価額を日本の対顧客電信売買相場の
仲値で邦貨換算しています。

組入上位銘柄

(基準日：2022年9月30日)

	銘柄名	比率
1	DENMARK (KINGDOM OF)	101.0%
2	NORWAY KINGDOM OF (GOVERNMENT)	70.0%
3	SWEDEN (KINGDOM OF) RegS	61.0%
4	IRELAND (REPUBLIC OF)	55.0%
5	SWEDEN (KINGDOM OF)	50.0%
6	FINLAND (REPUBLIC OF)	46.0%
7	DENMARK (KINGDOM OF)	45.0%
8	SWEDEN (KINGDOM OF)	45.0%
9	ISRAEL (STATE OF)	44.0%
10	DENMARK (KINGDOM OF)	43.0%
	全銘柄数	755銘柄

※比率は純資産総額に対する割合

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

(ご参考)費用明細

(2021年11月1日から2022年10月31日)

項目	比率
エクスペンシオ	0.35%

※エクスペンシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。

※上記費用はファンドの純資産から差し引かれています。

資産別配分・国別配分・通貨別配分

※資産別配分／国別配分／通貨別配分については、入手できるデータがないため記載していません。

NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信(2021年7月11日～2022年7月10日)

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

組入上位銘柄

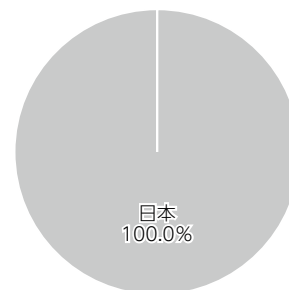
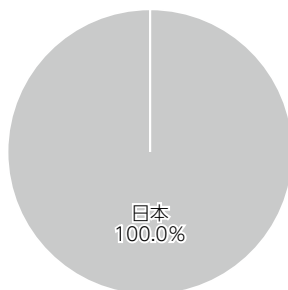
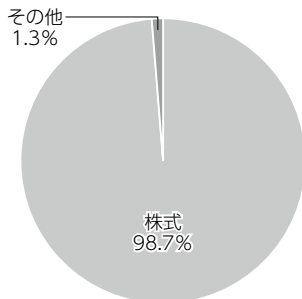
(基準日: 2022年7月10日)

	銘柄名	組入比率
1	トヨタ自動車	3.9%
2	ソニーグループ	2.8%
3	キーエンス	1.8%
4	日本電信電話	1.7%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.7%
6	任天堂	1.3%
7	ソフトバンクグループ	1.3%
8	日立製作所	1.3%
9	KDDI	1.2%
10	武田薬品工業	1.2%
全銘柄数		2,170銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合

※基準日は2022年7月10日です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(ポートフォリオ比)



※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。

※基準日は2022年7月10日です。